

Title	現代マクロ経済学
Sub Title	Macroeconomics : the present state
Author	福岡, 正夫 神谷, 傳造
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1994
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.87, No.1 (1994. 4) ,p.1- 19
JaLC DOI	10.14991/001.19940401-0001
Abstract	
Notes	インタビュー
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19940401-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19940401-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

●インタビュー

# 現代マクロ経済学

福岡正夫（慶応義塾大学名誉教授）

インタビュアー・神谷傳造（慶応義塾大学経済学部教授）

## マクロ経済学の諸流派

神谷 経済学は沈滞していると言われていながら、結構いろいろな研究が多く出ているという気がいたします。とりわけ、マクロ経済学はまさに日進月歩という感じで、そういう状況を踏まえまして、まず先生に、マクロ経済学の最近の状況、特に異なる立場の区別といったようなことから、お話を始めていただきたいと思います。

福岡 いま神谷さんから、現代のマクロ経済学の違った立場というか、流派というか、そういうものがどうなっているのかというお尋ねがあったわけですが、最初にまずごくあらましかけについて、その派閥の分類のようなことを申し上げておきます。

アラン・ブラインダーというプリンストンのケインジアンが1986年に書いた「ケインズ・アフター・ルーカス」という論文がありまして、その中で言っていることですが、1970年代の初め頃までは、あるいはいっそう彼の言ってる通りに言えば、1972年までは、マクロ経済学にはほぼこれが標準的な体系だというようなものが一応でき上っていた。それは一口で言えば、いわゆる  $IS \cdot LM$  モデ

ルにフィリップス・カーブを加えたもので、それが主流派であるケインズ派、すなわちケインジアンのマクロ経済学の中心的な考え方であった、というわけです。

もちろんその頃もご承知のように、フリードマンなどによって代表されるシカゴ学派の立場、それがのちにマネタリズムと呼ばれるようになったのですが、そういう立場からのケインズ派批判はいろいろとありました。しかし、そういったフリードマン側からの批判は、当時はどちらかといえば少数派の声で、支配の座にあったのは、いま言ったようなケインズ派の立場でした。

それがブラインダーに言わせると、1972年あたりを境としてガラリと情勢が変わってきた。というのは、ロバート・ルーカスの論文の出現をきっかけとして、合理的期待派と呼ばれる人々のマクロ経済学がめざましく登場してきて、それがマネタリズムの立場と提携ないしは連合いたしました。ケインズ派とは真っ向から対立する反ケインズ派のマクロ経済学を形成するようになってきたのです。

こうした動向の背後には、私はもちろん現実の経済のほうにも、原因があったと思います。ちょうどその頃石油ショックにもとづくスタグフレーションといったような事態が発生しまして、それ



福岡正夫教授

が供給側のいわゆるサプライ・ショックによる現象であったことから、ディマンドサイド経済学であるケインズ経済学ではうまく説明することができない。したがって政策的にも後手後手に回りまして、適切に対処できないといった事情があったのです。

そこでそのようなケインズ派の当時の弱みにつけ込んで、いま言いました反ケインズのなマクロ経済学がにわかに勢力を増強した。もはやケインズ派の立場のみが、もっぱら支配の座についているというわけにはいかなくなりました。そういったいきさつで、その頃から両者はいわば勢力伯仲した状態で現在まで対立を続けてきているというのが実情です。

その間これらの陣営は、切磋琢磨をつうじてそれぞれ自分の立場を次第に発展させてまいりました。それが現在の状況においては、ケインズ派はニュー・ケインジアンすなわち新しいケインズ派と呼ばれる立場になっている。また、反ケインズ派はニュー・クラシカルすなわち新しい古典派と呼ばれる立場になっておりまして、このニュー・ケインジアン対ニュー・クラシカルという形で、相対峙しております。したがって、その両者の争点、相違点がどこにあるかということが、おそらくこれから議論の主題になるのだと思います

が、とにかくそういった二つの立場が対立して、論争しあっている有様というものが、現代マクロ経済学の状態である。そう申してよいと思います。

**神谷** いまのお話で1972年のルーカスの論文が一つの転機になったということでしたが、もう一つ、1968年にフリードマンの「金融政策の役割」という論文がありますね。あれなどものちのマクロ経済学の展開に大きな影響をもたらしたんじゃないでしょうか。

**福岡** それは、例の自然失業率仮説を述べた論文ですね。彼はあれをその前の年の会長講演で報告した。

**神谷** そうです。私はあの論文がそれ以後のマクロ経済学の考え方に大きな影響を与えたと思うんですが。

**福岡** 確かにその通りだと思います。ただちょっとだけ感想をつけ加えておきますと、フリードマンの場合はケーガン流の適合型期待の考え方で、やがて時間が経てば経済は古典派の均衡に近づいていくという立場ですから、まだしも短期・長期の区別ということで、ケインズ派の立場と折り合いがつかぬですね。またそのときフリードマンがもとづいた予想折込み型のフィリップス・カーブという概念には、別にケインズ派も反対ではなく、のちにはケインズ派みずからがそれをとり入れる

ようになってきた。だからその意味でもフリードマンは、のちのマクロ経済学に大きな影響を与えたこととなります。

## IS・LM と フィリップス曲線

**神谷** よく分かりましたので、つぎに進みたいと思います。IS・LM モデルとフィリップス曲線、そういう組み合わせについては、いろいろと問題があると思いますけれど、その点についてはいかがでしょうか。

**福岡** ケインズ派の標準体系が IS・LM モデルにフィリップス・カーブを接合したものだという主張には、確かにいくつかの問題点が含まれていますね。

まず始めに IS・LM モデルが、果たしてケインズの経済学なのかどうか。この点については、ご承知の通り多くの議論がある。しかし、そのことは、ほかのところで何遍も述べたことがあるし、そういう議論の大部分は正直に言って愚論だとも思いますので、ここでは深入りしたくありません。ただ、付言するという意味で、一言だけ触れておきたいと思います。

IS・LM モデルがケインズではないという議論の一つに、ケインズは不均衡理論だけれども、IS・LM モデルは均衡モデルである。だから、不均衡モデルを、均衡モデルとして捉えるのは間違っているというたぐいの意見があります。この批判についてのみここでは答えておきたいと思いますが、いまの点をめぐって、ケインズの経済学が果たして均衡理論であるのか不均衡理論であるのかを論じるのは、私はあまり実りのある議論とはいえないと思っています。元来ケインズ自身は明らかに、彼の主著の中では、失業の存続する状態を過少雇用均衡という一種の均衡状態として表現したのですが、これにはおそらく多分に戦略的な配慮があったのだらうと推察できます。というのは、彼はあの本で経済学に革命を起こそうと思っていた。

そのときに不均衡状態で失業が存在すると言ったところで、だれの注意をも引きつけることができない。まったく古典派と変わらないじゃないかと言われる。そこのところをおもいばかったからだろうと思うわけです。

それからまた、経済諸量が同じ値をとり続ける状態、いわゆる不動点にいる状態を均衡と呼ぶか、それとももっと限定して需給の一致する状態を均衡と呼ぶかは、結局のところ好みの問題にすぎません。より実践的な政策論の見地からすれば、当該の状態が「悪い均衡状態」(過少雇用均衡の状態)にとどまり続けるといっても、また「良い均衡状態」(完全雇用均衡の状態)に収束するのに限りなく長い時間を要しているといっても、公共政策が必要となることには何らの変わりもないわけだし、しかもおそらくはまったく同じ政策的処方箋が要請されることになる。そのような、失業が存続したがままの状態を、均衡と呼ぶにせよ、不均衡と呼ぶにせよ、真に重要な問題は、なぜ市場のメカニズムがそれを自動的に解消することができないのか、それを明快に説明することだというふうに思うのです。

**神谷** その点については、まったく賛成です。

そこでつぎにフィリップス曲線がケインズ派体



神谷傳造教授

系のもう一半をなすという点ですが、その点については、ケインズが『一般理論』の中で言っている、いわゆる「第一公準」にかかわる問題があるんじゃないかと思います。最近のマクロ経済学の教科書を見ますと、大抵  $AD \cdot AS$ 、つまり総需要曲線と総供給曲線が出てきて、その総需要曲線と総供給曲線の交点で有効需要が決まると説明されている。そのうち  $AD$  曲線のほうは、いま先生がおっしゃった  $IS \cdot LM$  から出てくるわけですが、問題は  $AS$  がどこから出てくるかということです。昔は第一公準をもとにして、それから総供給曲線を出すという考え方でしたが、最近はそのような考え方ではなくて、フィリップス曲線、あるいはそれに付け加えますと、オークンの法則がもとになると考えられている。そこで問題は、なぜ第一公準が総供給曲線の前提として適切とは考えられなくなったのかということです。その点についてぜひ先生に伺いたいと思います。

**福岡** よく知られているように、ケインズ自身は主著の中で、第一公準を支持したわけですが、これは言うまでもなく労働の需要が労働の限界生産力曲線上で決まるという考え方ですから、それをもとにすると企業の限界費用曲線が総供給曲線にならざるをえないわけです。

そこでその意味での総供給曲線がフィリップス・カーブから求められる新しい総供給曲線に入れ替わった事情ですが、要するにこれは経験的事実との照合の問題なんですね。かなり古い話になりますが、主著の『一般理論』が公刊されてからすぐ、ご承知のダンロップ、ターシスとケインズとのあいだに論争が起こって、第一公準に物言いがついた。つまり、もし第一公準を容認すると、不景気で雇用が縮小するときには、実質賃金が上がらなければならない。労働の限界生産力曲線は右下りだから、どうしてもそういう帰結が出てこなければならないわけです。ところがダンロップやターシスが指摘した通り、事実の問題として見れば、そういうことはない。不景気のときには実質賃金は上がらないでそのままであるか、むしろ

動くとすれば下がる方向で、不景気になったから実質賃金が上がるというのは事実ではない、ということになりました。それが、その後のケインズ派のあいだでは、否定しがたい一つの定型的事実として受け入れられ、総供給曲線はフィリップス・カーブから求めるという変更の原因になったのです。

ついでながら、現在のケインズ派が受け入れているのは、たんに1本のフィリップス曲線ではなくて、いわゆる「予想折込み型のフィリップス曲線」と呼ばれているものです。つまり石油ショックなど何らかの原因で、インフレ率に関する人々の予想が変化すると、その分だけフィリップス曲線もまた位置をシフトする。そういう現象までもを含めたフィリップス曲線をケインズ派は受け入れている。そのような方向にケインズ派が動くについては、さっき神谷さんが言われた1968年あたりのフリードマンの議論だとか、あるいはエドモンド・フェルプスの議論だとか、現代のケインズ派の人々に影響していると言ってよろしかろうと思います。

**神谷** パティンキンが確か1956年あたりの段階で、やはり第一公準は、どうしてもおこななければならない前提ではない、といったようなことを指摘していたとも思うのですが。

**福岡** そう、パティンキンもまた第一公準を否定したんです。ただ、彼の理由は若干違うところにあるわけで、それは彼がクラウワー流の再決定仮説というものを、企業の意思決定にも適用しようとしたからです。そうすると、労働需要の決定される点も、完全雇用の場合を除けば、限界生産力曲線の上には乗らないことになってしまうのです。したがって、彼の主著の立場のように、企業、生産者の行動にも再決定の仮説を採用すれば、第一公準はその含意として否定しなければなりません。

**神谷** さてここで話をもとに戻して、フィリップス曲線と、先程お話を伺った  $IS \cdot LM$  モデルとの組み合わせ。一見これらは若干異質なものが組み合わせられているようにも見えるのですが、その点

はいかがでしょう。

**福岡** IS・LM モデルとフィリップス・カーブというのが、果たして整合的であるかどうかという問題ですが、まず、IS・LM モデルからは総需要曲線が出てきて、フィリップス・カーブからは総供給曲線が出てくる。ところが後者から出てくる総供給曲線は、縦軸が物価水準の  $P$  そのものではなくて、その変化率、 $P$  分の  $P$  ドットというものになっています。他方 IS・LM モデルのほうでは、国民所得水準の  $Y$  が調整されるあいだ、物価の  $P$  は固定的と考えられているという意味で、いわゆる固定価格モデルになっている。そこが辻褄が合わないじゃないかという疑問が出てくるのは、一応もっともなことだと思います。

しかし、その点は心配はいらないわけでして、IS・LM モデルの部分は、いわば物価の  $P$  をパラメーターとして、それに応じる総需要を  $Y$  の形で解いているのです。他方、フィリップス・カーブは物価の変化に関連していますが、これは一つの期から次の期にかけて物価が動くということであって、ある期に定まった総供給の大きさがどのくらい失業を含むかということで、次の期にかけて物価がどのくらい動くかが決まってくる。理論をよく知ってる人にとっては、within week の議論で物価が一定だというのと、over week の議論で物価が動くというのは少しも矛盾でないといえ、一番分かりやすいかもしれません。

**神谷** いま先生がおっしゃったことは、ドーンブッシュ=フィッシャーなども図を使ってうまく説明していますね。

## 両派の相違点

**神谷** ところで大体以上で、ケインズ派の体系をめぐる問題についてお話いただいたわけですが、この辺で今度は、反ケインズ派というもの、特にケインズ派とどこが違っていると理解したらいいのか、両者の特徴といったものをまず対比し

てお話いただけたらと思います。

**福岡** ケインズ派と反ケインズ派の立場の相違点ということですが、この問題については、さしあたりつぎの2点に絞ってお話してみたいと思います。

その一つは、予想あるいは期待についての考え方の違いで、例えばケインズ自身は決して確率論に無縁なわけではありませんでしたけれども、経済の場で、不確かな将来にかかわる人間の意思決定を論ずる場合は、必ずしも確率分布にもとづく数学的期待値でどうすることうする、といったたぐいの議論には賛成しませんでした。むしろケインズは、活動を欲する自生的衝動というか、あるいは血気、animal spirit というか、そういった活気への衝動にもとづいて企業家は行動するんだ、という面を強調しました。

理論という見地から見て、そういう説明の仕方は、説明と言っていいのかどうか分かりませんが、その点をめぐっては、後のケインズ派の人たちも、そういったいわばルーズ・エンドはルーズ・エンドのままにして、あまりそのところに深入りするという立場はとってこなかったように思います

ところがこれに対しまして、反ケインズ派としての合理的期待派の人たちは、まさしくその名前が示す通り、いわゆる合理的期待という期待の立て方を人々はするんだと仮定しました。ということは、今日では多くの方が知っているように、利用可能なすべての情報をトコトンまで利用して期待を立てる、なかんずく真の経済モデルと考えられるものがある場合には、そのモデルがもつ客観的な確率分布と整合的な期待を立てる、というふうに仮定するわけですね。この点が一つ。

それからもう一つは、ケインズ派のほうが、価格や賃金の硬直性を重視して、市場メカニズムのいわゆる需給統合上の失敗に力点を置くのに対して、合理的期待派の人々は、価格や賃金が十分に伸縮的で、どの財の市場でも迅速に需給の均衡が成立すると考える。

政策論への含意を別とすれば、一応両者の立場の理論上の相違というのは、いま言ったような二つの大きな点に絞られてくるのではないのでしょうか。

**神谷** いま先生は、非常にはっきりと両者の相違点についてお話くださったわけですが、この合理的期待が前提とされているかどうかという点と、需給を均衡させる力が働いていると考えるかどうかという点、実はこの2点について、一部には前者のほうをむしろ控えめに考えて、本質的に重要なのは後者なのだという意見もあるように思うのですけれど、先生のお考えでは、むしろ両方ともがやはり重要なんだと……。

**福岡** いまのところは私の考えというより、一応その二つが両者の違いと目されているという話をしたということです。

合理的期待派の人たちは、これらの二つの仮定の下で、ケインズ派の政策はいっさい無効だという結論を出したわけですが、のちにケインズ派のスタンレー・フィッシャーが示したように、合理的期待の仮定は認めてもマーケット・クリアリングのほうの仮定を棄てれば、政策無力性命題は出てこない。その意味では新しい古典派を真に特徴づけるのは、むしろ後者の仮定であって、前者の合理的期待の仮定のほうは、いわば煙幕である。そういう受け取り方をしてもいいと思います。

**神谷** 分かりました。すると本質的な違いは、第二点にあるというわけですね。

**福岡** そうです。ですから、新しい古典派を合理的期待派の名で呼ぶのは、むしろ誤解を招きやすいとさえ言えるんですね。さて、ここで、両者の相違ということで、もうちょっと深く立ち入って、これらの立場の基礎にある均衡理論の構造上の相違点、そういったものを少々述べさせてもらいたいと思うんですが……。

まず、ケインズ派の場合の均衡は、いわゆる一時的均衡 temporary equilibrium、あるいはケインズ自身の言葉で言いますと移動均衡 shifting equilibrium という考え方でして、各主体が考慮

に入れる計画期間も、どちらかといえば短期というか短い有限の期間である。しかもその期間にわたる各主体の需給計画のうち、現在の分だけが今期の市場でオフターされると考えられています。そこで成立する価格は各自が当初予想した価格と一致する保証はなくて、もしそれらが一致しなければ、ふたたび需給計画が立て直されるという形で、每期毎期の市場が展開されていくわけです。

他方、合理的期待派の場合は、時間をつうじての均衡、いわゆる通時的均衡 intertemporal equilibrium というものが考えられていて、そこに登場する主体の計画期間も無限に広がっていると想定されている。もちろん1個人が不老不死というのはナンセンスですから、当然これは各世代の個人を、あたかも同一タイプの個人であるかのように考えて、それらをすべて集計した代表的個人が、子々孫々に至るまでのことを一切適切考慮に入れて、合理的に行動するという図式になっています。

先物市場が完備していない場合、そういう構想は完全予見 perfect foresightということにならざるをえないのですけれど、しかし、人間はどんなに合理的であっても、神通力や超能力を持つわけにはいきませんから、予期できない攪乱については、ランダムなブレを導入するという構想がとられます。つまり各人の予想値が散らばりをもつということが最初から考えられているわけです。ただ、それについては先程も言いましたように、合理的な期待、つまり理論モデルと整合的な、客観的な期待がなされると仮定されることになりました。

**神谷** ケインズ派の均衡は一時的均衡だとおっしゃいましたが、その場合需給の均衡というかマーケット・クリアリングの点はどうなっているのでしょうか。

**福岡** まさにその点が重要点ですね。ケインズ流の均衡は一時的均衡であるにしても、いわゆるワルラス流の均衡が文字通り成立するというわけではないのです。市場には一種の coordination failure、これを先程は需給統合上の失敗と言いま

したが、そういうものが含まれるわけですし、この点をやさしく言えば、例えば労働者家計の側は、もっと企業が自分らを雇ってくれれば、もっと企業の製品を買うことができるのに、雇ってくれないからそうはできない。また企業の側は、もっと自社の製品を買ってくれれば、もっと余計雇えるのに、それが十分でないから雇用を増やすことができない。そういう形で、双方とももっと有利になれる可能性がありながら、そこのところが噛み合わないで、みすみすより不利なところで均衡してしまっている。これは最近のゲーム論の言葉を借りて言えば、ストラテジックなコンプリメンタリティ、つまり戦略上の補完性がある場合の均衡というものに該当しているわけです。そういう理由からして、ケインズ流の過少雇用均衡というのは、ゲーム論でいうナッシュ均衡の性格をもつものということができるでしょう。いま言ったように、それは当然パレート・インフェリアーです。つまり買手、売手のいずれにも改善の余地を残したまま、それを達成しえない形で成立する均衡にほかならないのです。

これに対して合理的期待派のほうは、つねに市場が通時的均衡の形でワルラスの意味でのマーケット・クリアリングを実現していると考えてしまう。ですから彼らの世界では、経済はいつでもパレート最適の状態にあることになります。景気変動があったとしても、これは彼らにとっては均衡現象なのであって、均衡点そのものの変動なのです。つまり、各人が自分の最適化行動に失敗したことの帰結とは考えられない。むしろ循環的な変動は、彼らが最適な選択を行った結果起こるのだというのです。こうした立場からしますと、経済的系列の循環運動というのも、各個人の自発的な選択を反映した均衡経路にほかならないということになるのですね。

あとになってから触れたいと思いますが、いま申したことの含意として、当然彼らの立場ではケインズ流の非自発的失業といったようなものはありえない。失業は、すべて自分が選択した自発的

失業だということにならざるをえません。

**神谷** いまのお話は重要で、いろいろな点をはっきりしたと思うのですが、もう少しはっきりさせたいということで伺います。前半におっしゃった各主体の視野が短いか長いか、それから予想、期待がどういうふうに行われるかということの相違と、さらに均衡がどういう形になるか、コーディネーション・フェイリヤーのある均衡になるのか、ワルラス流の均衡になるのか、それらの相違はそれぞれ論理上相互に対応するのでしょうか。

**福岡** 私は、それが必ずしも論理上必然的な組み合わせであるとは思いません。しかし、それぞれの立場のビジョンというものを考えると、そこには自然な組み合わせというものがあるというふうに思うのです。

**神谷** そういうことですね。それならかなり話がすっきりすると思いますが……。

**福岡** ビジョンの整合性とでも言えばいいんじゃないですか。

**神谷** 私がそういうことを特に伺った理由は、時間的視野が短いか長いか、予見が完全か不完全か、均衡がワルラスのか非ワルラスのか、これらのことは全部論理的に違うことだと思うからですが、いまのお答えでかなりその点ははっきりしました。

## ニュー・ケインジアン の立場

**神谷** つぎの問題に移りますが、今度はニュー・ケインジアン、ニュー・クラシカルそれぞれの立場の中身というか、リサーチ・プログラム、つまり現在彼らがやっていることの内容について、少々ご説明いただけますか。

**福岡** そうですね。最初にまずニュー・ケインジアンの方から始めましょうか。大ざっぱに言って、彼らは現代マクロ経済の定型的事実というものを、つぎのような三つのものとして認識した上で、それらをミクロ的に説明することを自分らのリサーチ・プログラムと考えているように見受け

られます。その定型的事実の第一番目は、さっきも言った点ですけれど、実質賃金の動きが第一公準に従わないで、硬直的か、あるいは動くとするばむしろ反対の方向に動くということ、つぎに第二番目は名目的な物価や貨幣賃金も硬直的であるということ、そして第三番目は価格が動くとするばそれは費用が動くときに動くのであって、需要の動きに対してはむしろ数量すなわち生産量や在庫量が動いて調整するという、この三つです。

要するにこれを一口で言えば、相対価格と絶対価格の硬直性、それからまた価格がいわゆる cost-determined であるということですね。

こういった価格や賃金の硬直性というのは、1970年代あたりまでは、ケインズ派の人々はさっきの IS・LM モデルがそうであったように、たんに仮定してきたわけですが、それを仮定してしまうのではなく、どういうふうに説明するか、そういう価格硬直性を説明するミクロ的仮説とでもいったものを探求してみよう、というのが、ニューという形容詞をつけたニュー・ケインジアンと呼ばれる人々のリサーチ・プログラムになっているのです。

**神谷** いまおっしゃった定型的事実について確認しておきたいのですが、最初の実質賃金率の硬直性というのは、おっしゃったように文字通り硬直的でなくてもいい、しかし少なくとも第一公準のようではないということ、それは私にもよく分かります。ただ二番目の絶対価格の硬直性というのと三番目のコストに従って動くというのは、一見矛盾するように思われますが……。

**福岡** 第二番目のは要するに有効需要の動きに対して硬直的という意味で言っているんですね。例えば石油ショックのときのように、コスト・インフレが起これば当然価格は動く。そういうことを第三番目は言っているわけで、そういう意味で価格が動くということは、当然彼らも認めているわけです。けれども有効需要の増減に対しては、価格自体がワルラス流に超過需要があれば上がり、超過供給があれば下がるというふうに、調整する

わけではない、生産量や在庫量の増減が調整するという、彼らは硬直性と考えているのだと思います。

**神谷** いずれにしろこれはスタイライズド・ファクトですから、事実なんですね。つまり価格硬直性の問題を考えるときにいつも私が分からないのは、事実としての動きはどうかということと、理論的にそれをどういう動きと見るべきかということが、しばしばはっきりしないということです。例えばワルラス流に価格がきわめて伸縮的な経済を考えても、与件がずっと変らなければ、価格の均衡値の時系列はずっと動かないことになる。つまり観察される価格が動かないからといって、需給を調節するように価格が動かないということにはならないんじゃないか。

**福岡** これはかなり厄介な問題ですね。ちょっと話は逸れるけれども、どんなに要素間の代替が自由でも、与件が不変なら選ばれた生産係数はずっと動かない。それと固定的生産係数の仮定とをどう区別したらいいか。それと同じぐらいの問題です。一つには、これは事実上の時系列を均衡点の軌跡と見るか、不均衡下の調整過程と見るかという問題ですし、もう一つにはこれは計量テクニクの問題にも関連すると思います。いずれにしてもここで一言で解答できる問題ではありませんね。

**神谷** としたら、話をもっと先に進めていただいたほうがいいかもしれません。

**福岡** それでいまの価格の硬直性、まず生産物の価格の硬直性のほうですが、ニュー・ケインジアンたちのあいだでは、いろいろな説明がなされています。その点については、スティグリッツのサーベイなどを参照するのが有益ですが、例えばその一つは、長期契約という説明の仕方、これは保険の見地から、好景気のときは限界費用より低い価格をつけ、不景気のときは限界費用より高い価格をつけると考える。あるいはまた労働市場で同じことを考えれば、好況時には限界生産力よりも高い実質賃金を払い、不況時には限界生産力よりも低い実質賃金を払うことになる。そうすれば

好景気、不景気で価格や賃金に変化しないで、ほぼ一定に保たれるというわけです。

それからまた、不景気のときは需要の弾力性が減少するんだという説もあります。するとマーク・アップが増大するから、生産が縮小しても価格は下がらないという説明になるのです。

ほかにもまだ、不完全情報にもとづく議論というか、価格の高さが品質の目安になるから、不景気になっても価格を下げないのは、それによって品質が低下したと受け取られることを避けるためだというような議論もありますし、また、参入阻止価格の理論を活用して、不景気のときは過剰設備が参入への有効な障害因となるから、不景気だからといって、価格を下げて参入を阻止する必要はないというような議論もある。なかにはメニュー・コストの理論といって、メニューの中の価格を付け替えるには、コストがかかるから、そういうことはしないというので、いろいろとあるわけです。

**神谷** 貨幣賃金についてはいかがですか。

**福岡** 貨幣賃金の硬直性のほうについては、私自身、日本経済新聞の「やさしい経済学」欄に「雇用理論の新展開」というサーベイを書いたことがありますので、それを参照していただきたいと思いますが、簡単に言うと、その一つは、ケインズが主著の中で言ったご承知の「相対賃金仮説」というもので、労働者は職業間あるいは産業間の相対的な賃金の比較に非常に大きな関心をもっているという。だから貨幣賃金が一斉に引き下げられるとしても、それは自分だけのところの引き下げだと思うので、相対的に歩が悪くなると思って、抵抗するという説明です。

つぎは、ソローだとかシャピロ＝スティグリッツなどの「効率賃金仮説」というもので、これは名前が示すように、賃金の高さと労働力の効率のあいだにプラスの関係があるという考えにもとづいています。雇主は、自分が雇っている労働者の労働意欲について、直接に情報をもつことはできませんが、高い賃金を払えば、それだけ労働者の

士気や生産性を高める効果があるだろうと思う。そのために雇主は、そのような賃金の労働の質にもたらす効果を考慮に入れた上で、利潤を最大にするように行動するので、その結果決まる賃金は硬直性をもつと説明いたします。

もう一つ挙げておくと、リンドベックだとか、あるいはスノーワーだとかいう人の「インサイダー・アウトサイダー理論」というのもあります。ここでインサイダーというのはすでに雇われて企業の中にいる労働者のグループで、アウトサイダーというのは失業している労働者のグループです。そういう両者のグループのあいだで入れ替えをやり、求人広告費だとか、選別、折衝のためのコストだとか、新規に雇い入れた労働者の訓練コストだとか、いろいろとコストがかかるから、これらのコストのために、インサイダーはいわば一種のレント、利益を享受していることになる。だからそういう意味でインサイダーたちは、雇主がアウトサイダーたる失業者を有利に雇い入れることができる賃金水準よりも、高い賃金水準を要求する地位にあるということが出来ます。だから言い換えれば、企業はその分だけ賃金水準が高くて、なおいま在職している労働者をそのまま保留しておこうとするのであって、それによってアウトサイダーはインサイダーよりはるかに不利な雇用機会に直面せざるをえないのです。もし雇主が賃金の切り下げを認めて、インサイダーの一部をアウトサイダーに入れ替えたとすれば、それは現在のインサイダーのあいだに成立しているバランスを崩すことになって、かえって低い賃金をもたらす利得を上回って高くなってしまいます。結局そういう入れ替えを行ったところで、間もなくインサイダーになるはずの者たちによって、現在のインサイダーを入れ替えたにすぎない。だから雇主は賃金を切り下げて、アウトサイダーを雇おうとはしないのだというのが、この立場の説明です。

**神谷** 雇われている者の側から、なぜ彼らが賃金切り下げに抵抗するかを説明するのが「相対賃金理論」であり、他方雇主の側から、なぜ彼らが賃

金切り下げを図らないかを説明するのが「効率賃金理論」や「インサイダー・アウトサイダー理論」だといってよいわけですね。

**福岡** ええ、以上、非常にいろいろな議論が現在のニュー・ケインジアンにはあるということを書いてきましたが、残念ながらこれらは、いまの話でもお分かりのようにマチマチの議論なんです。もちろんそれぞれが現実のある局面を捉えているということは事実であって、その点は感心しますが、それらを全部統一するような一般理論の状態になっているとは、まだ到底言うことはできない。あえて大きな共通点というものをまとめて言うとならば、彼らの議論はいま挙げた議論を一つ一つ見ても分かるように、一つには不完全競争、またもう一つには不完全情報の想定に立っているということはいえる。そういう、まとめて言えば不完全な市場構造という基本的な想定にもとづいて、それらの説明をいかにしてマクロ経済学の中に統合するかというプログラム、それが新ケインズ派経済学のリサーチ・アジェンダである。そう申しているのではないかと思います。

**神谷** いまのお話への理解を深めるために、さらにいくつか伺いたい点がありますが、その一つは、ふたたび価格の硬直性についてです。ブランチャード＝フィッシャーの本を見ても、確かりアル・リジディティとノミナル・リジディティでしたか、実質的硬直性と名目的硬直性という、二つのものを区別することの必要性が説かれていますが、いまお話があったいろいろな理論も、それに従って本当は分けなければいけないという感じがいたしますね。

**福岡** そうですね。この点は、今日は話す時間がないけれど、貨幣の中立性・非中立性という問題と、非常に深くかかわりあっていて、だから、それは貨幣の問題とつき合わせて考える必要がある。

**神谷** もう一つ気になるのは、ニュー・ケインジアン理論も結局は論理構造がワルラシアンなんです。不完全な市場構造の下であっても、要するに効用最大化、利潤最大化が行われて、それが

市場での均衡になるとされる。

**福岡** それはそうです。その点はずっとあとのほうで言おうと思っていたんですけども、家計が効用最大化をするとか、企業が利潤最大化をするとか、そういう個別主体の最大化行動の仮説を、一部の呼び方にしたがって、いま新古典派のファースト・プリンシプル、第一原理と呼んでおくとしますと、その第一原理に関するかぎりは、ニュー・ケインジアンもニュー・クラシカルもほとんど共通だと言っていいわけなんです。けれども両者はそういう個々の経済主体の最大化行動を超えた、市場での調整原理のところ、コーディネーション・フェイリヤーが生ずるのか、それともワルラス流のクリアリングが生ずるのか、違ってくるわけです。だから第一原理が違うからとは考えないで、第一原理は同じなんだけれども、なぜ市場のコーディネーションの場になって違いが出てくるかということが重要なんじゃないでしょうか。

**神谷** オークションアがないんじゃないかと、それはいて機能する力ももっているだけけれども、むしろそれを妨げるいろいろな障害があるんだというふうな理解の仕方もあるような気がするんですが……。

**福岡** その点は多分に、物は言いようという気がしますね。障害のゆえに、市場機構そのもののパフォーマンスが変質するというのと、変らない市場機構があるのに、それが障害のせいであまり働かないというのと、どこが違うかという。

**神谷** そうですね。とすれば、そこのところはそれでいいとして、つぎにニュー・クラシカルのほうに移りたいと思います。

## ニュー・クラシカルの立場

**福岡** ニュー・クラシカルの立場は、先にも申しましたように、あくまで完全競争の下でワルラス流のアプローチを首尾一貫して貫こうという立場

ですね。前述しました彼らの二大基本仮説というのは、第一は合理的期待を仮定するということが、第二はマーケット・クリアリングを仮定することです。

そのそれぞれについてここで若干注釈を加えておきますと、第一の合理的期待というのは、必ずしも経験的な事実からきた仮定と考えなくてもいい。彼らに言わせると、これまでの経済学者の期待の取り扱い方が、非常に ad hoc というか場当りのとしかいないんで、そこを改善したいというわけなんです。さっきから話が出ていますけれど、ほかの面では効用を最大化したり利潤を最大化したりするような、合理的行動の考え方に立っているのに、期待の立て方に関するかぎりはそれにマッチした考え方をしていない。そこが辻褄が合わないという、そういうことから合理的期待の考え方はきているわけです。つまり人々がつねに最大化行動をとっているのであれば、期待の立て方についても合理的期待を仮定すべきだというのが、彼らその仮定を採用する理由になっていると思います。

つぎは、第二のマーケット・クリアリングの仮定ですが、さっきも言ったように、問題を含むのはこの仮定のほうであって、ニュー・クラシカル・スクールの、私から見ればいささかエクセントリックな結論が引き出されてくるのは、むしろ第一の仮定よりも第二の仮定に負うところが大きい。

特にこの点についての問題の指摘というか、批判はあとにしますけれど、ともかくすべての市場で需給がクリアされるというんですから、労働市場もその例外ではないわけです。だから均衡賃金率の下で供給される労働量は、みな雇用されるわけですし、失業はすべて自発的失業ということになる。ルーカスなんかが述べているところによっても、失業者はあくまで合理的な見地に立って職を探しつつあるか、あるいは意図的に労働とレジャーとのあいだの通時的な代替を図っているかというふうにはしか解されていない。ケインズ流の非自発的失業の概念は、「失業している人々が当面

している実際上の選択について、まともな思考からは逸脱したドグマにすぎない」というのが、ルーカスがケインズの非自発的失業に対して述べている言葉で、それほどまで彼は非自発的失業という概念は否定しているのです。

このように失業という現象についても、ケインズ派とのあいだには顕著な考え方の相違がありますから、それと関連した景気変動の現象についても、同様に非常に大きな考え方の差が見られます。先にも言ったように、彼らの立場ですと、経済はつねに需給の均衡にあるわけですから、その下でやはりつねに最適状態にあることになる。だから景気変動というのも、経済がそこに加えられるショックに対して、つねに最適に反応する仕方を表しているんだというふうに考えることになります。事実ルーカスが景気変動についてやった仕事を見れば分かるように、彼は景気変動の説明として、いわゆる misperception approach、つまり情報を誤認する結果として各主体が通時的な代替を行うことから景気変動が起こるのだという立場をとっています。

これはどういうことかという、マネー・サプライの予期せざる増加が起こった場合に、結局客観的な事実としては一般に物価と名目賃金が上昇するわけですが、個々の経済主体、例えば生産者の側は、さしあたっては自分のことしか分からないから、自分の製品の価格だけが上ったのだと思い込む。労働者も、やはり自分のことしか分からないから、自分の職場の賃金だけが上ったかのように誤認するというわけです。つまり絶対価格の上昇を相対価格の上昇と誤認することによって、それが彼らの通時的な選択を歪曲する結果を生む。そのために一時的に生産量を増大したり、労働供給量を増大したりするのであって、それが景気変動である。そういう考え方が、ルーカスが当初とった立場です。

この考え方には若干問題があるわけですし、基本的な批判はあと回しにしますが、いま、すぐつぎの議論との関連で言っておきますと、

misperceptionというのは、自分の当面している価格だけは分かっている、ほかの価格は分からないということですから、それはルーカスの立場そのものに矛盾はしないかという批判が出てきます。例えば、これはオーケンがかつて言ったことですが、仮にアロー＝ドブリュー型の経済を考えるのであれば、そういった missing information といふか、欠けている情報についても、市場ができるはずであって、それを考慮に入れて、真のモデルと整合的な期待を立てるはずだから、合理的期待を仮定すればシステムティックな misperception は起こりえないことになるだろう。そう批判されたわけです。

そういう批判があったために、マネー・サプライをショックとした misperception approach というのはちょっと人気が落ちて、合理的期待派の景気変動論はやや違った方向に進展することになりました。これはいわば一種の仲間割れですけど、合理的期待派の陣営の中に、むしろマネー・サプライをショックとしないで、実質的な要因、リアルな要因をショックとする新しい景気変動論が起こってきたのです。それはご承知のとおり、キドランド、プレスコット、あるいはロング、そしてブロッサーといったような人々のいわゆるリアル・ビジネス・サイクルという立場です。この人たちはマネー・サプライではなく、実物的なテクノロジーのショックが景気変動を起こすと考えているのです。

そういう立場が大体1982年あたりから進展してきて、ルーカス自身も1985年にヘルシンキでやったイルヨ・レクチャー、あの講演録は87年に出ましたけれど、そのあたりからは変説して、リアル・ビジネス・サイクルの立場に乗り移るようになった。ですから現代ではこのリアル・ビジネス・サイクルという立場が、ケインズ派のマクロ・ダイナミックスのライバルであって、新しい古典派のほうでは、この理論をもって彼らのマクロ・ダイナミックスだとしている。そう見ていいだろうと思います。

**神谷** 今のお話で、misperception の理論から実物テクノロジー・ショックの理論に移ってきたというようなお話でしたが、私自身はその点についてはもう少し軽く考えて、それはそこそこに意味のある二つの立場というふうに見てもいいんじゃないかと思っています。だからむしろルーカスの最初の misperception の理論にしても、たんにワルラス均衡というものを基本に考えながら、景気循環の動きを説明するのだというふうに見れば、それほど致命的な欠陥をもつものとは思えない。そういう面も、あるんじゃないでしょうか。

## 合理的期待概念の 評価

**神谷** いずれにしましても、もうお話が現代の状況ということにきていますので、この辺で全般の評価ですね。ニュー・ケインジアンとニュー・クラシカルとを対比しての先生の評価ということをお話していただけないでしょうか。

**福岡** これら二つのマクロ経済学の立場に対する私の見地からする所感ということですが、正直に言って、私自身はいままで受けてきた教育のせいか、やはりケインジアンでして、その意味では以下の意見もかなりドグマティックなものになるかもしれません。

最近の動向を見ていると、ニュー・ケインジアンという形で、装いを新たにされたケインズ派経済学のほうが、一頃のダーク・エージを脱して、ルネッサンスを迎えつつあるかのような感じをもっています。これはブラインダーなども同じようなことを言っていて、かつてはケインジアン・レボリューション、ケインズ革命という言葉があったけれども、いまはケインジアン・レストレーション、ケインズ復興の時代だというふうに言っております。大体それに近い意見を私は持っているんですけども、どうしてかといえば、いまのニュー・クラシカル・エコノミックスのほうは、どうも私から見るといろいろの点で不満足なところ

が多くある。だからもともとケインズ派があったところに、今度は合理的期待派に代表されるニュー・クラシカル・エコノミクスが出てきて、クーン流のパラダイムがそこで入れ代わる、昔の王様が王座から退位を宣告されて、新王が新しい王座に就くというふうには、とても考えるわけにはいきません。

それで以下では、まずニュー・クラシカル・エコノミクスのほうについて、私が不満に思う点をいくつか挙げてみたいと思います。最初はまず合理的期待という概念の評価ということですが、さっきも言いましたように、そもそも事の起こりは、個々の家計が効用の最大化をやったり、個々の企業が利潤の最大化をやったりするというのが、合理的な行動というか、経済学の第一原理であるとするれば、期待の立て方も場当り的に仮定するのは合理的でないというふうな言い分だった。しかし、効用最大化とか、利潤最大化とか、そういうのが合理的行動だという意味での合理性でしたら、私は期待をあとこれだけ利用するとしたときに得られる限界の利益、マージナル・ベネフィットと、期待をそれだけ得るのに要する限界費用、マージナル・コスト、その二つがイコールになるところまで、情報を利用するというのが、合理性の基準ではなかろうか、そういう基準を設けるのが、一番効用最大化や利潤最大化の場合の合理性に近いのではないかと考えています。

ところがもしそういう基準で情報利用の合理性が定義されるんだとすれば、彼らのように何から何まで利用可能な情報を最大限まで利用すると考えるのは、果たして本当に合理的かどうか、大いに疑問に思うわけです。もともと市場経済がいい制度だということの重要な理由の一つに、その仕組みが情報コストをなるべく小さくする、情報の必要量をもっとも節約するということがあるわけで、そこでわれわれが個別主体として行動するときに、自分に役立つ情報というか、自分が知らなければならない情報だけに限定して、ほかの情報は知らなくてもよい、そこが市場経済の良さだと

いうことになっているわけです。そうであるのに、それを越えて経済全体のありとあらゆる情報を、みんな持たなければならないというような考え方が、どうして合理的なのか、そういう疑問から、私は免れることができない。その点が一つです。

それから、彼らの合理的期待というのは、さっきも言ったように、真のモデルと整合的でなくてはならないわけですが、これはみんなが同意する単一の真のモデルとみなされるものがあるって初めて、理論上整合的になれるわけでした、複数のモデルがあって相異なる人がそのそれぞれを信じる場合には、期待が model-consistent になるという考え方そのものが、ジレンマに突きあたらないをえない。この点は私だけではなくて、ブラインダーとか、あるいはもっと前には、フライドマン＝フェルプスらが彼らの編集した本の序論の中とかでも、指摘しているところです。これらの人の言うことにその点では私はまったく賛成します。

**神谷** 合理的期待の概念について、いま二つの点をおっしゃったわけですが、まず第一のほうについて、利用可能という手持ちの情報を全部使って期待を形成するというのと、情報をなるべく多く手に入れるというのは必ずしも同じことじゃないんじゃないでしょうか。手持ちの情報を、使えるだけ使うということは、少しもその情報をたくさん得ようと努力することじゃないと思うんですが……。

**福岡** だけど、例えば少なくとも真の経済理論のモデルがあるときには、その理論モデルとコンシステントな期待をするということが定義に入っているわけでしょう。だったら、それはその理論モデルに含まれる情報を手に入れる努力をしなければ、不可能なことなんです。 「利用可能な」というのは、「現在手持ちの」ということばかりでなく、「手に入れようとするれば手に入れることのできる」ということも意味していると思うんですが……。

**神谷** 一番単純な定義というのは、要するに均衡値の期待値をあてるということでしょうか。

**福岡** といってもその均衡値は、理論モデルから導き出される均衡値なんですから、その理論の構造を知らなければ、均衡値自体も知ることができないわけです。

**神谷** もっとこの仮説を控え目に解釈して、いわば理論を構成する一手段だという理解の仕方もあると思うんです。つまり一つの作業仮説としてそう考えてみて、そういう形で理論を閉じたらどうなるか。それで結構うまく説明ができれば、それはほかの作業仮説と同等の権利を持つと言えるんじゃないか。

**福岡** だから効用最大化や利潤最大化と同等に考えるというわけでしょう。

**神谷** そうですね。ただ、合理的期待の概念には、個人の合理性を超えた含みもあるように思うんですが……。例えばワルラス均衡の状態というのを考えてみますと、個々の経済主体は価格を与件とみなしているわけですね。ところがその与件として与えられる価格は均衡価格なんで、ワルラス均衡の状態では、そういう形で理論が仕組まれている。その意味では、いわばワルラス均衡という概念で支えられている理論構造そのものが、実はいま言った意味での合理性をもっているんですね。ですからそれはたんに効用最大化とか、利潤最大化とかという意味での合理性の概念ではもともとないんじゃないか。

**福岡** 一時的均衡でもそうですか。その場合には各人が期待する予想価格と現実の均衡価格とが食い違いますが……。

**神谷** その場合でさえそうだと思います。ですから私は、さっきから先生がおっしゃった合理的期待というような概念と、一時的均衡か通時的均衡かということとの関係がどうもはっきりつかめないんです。しかし、その辺のことは議論になってしまいますから、この辺で打ち切って、つぎのマーケット・クリアリングの話のほうに入っていったほうが良いと思います。

## マーケット・クリアリング 仮説の問題点

**福岡** 第二のマーケット・クリアリングの仮説に関する評価ですが、一部の市場、例えば資産市場であるとか為替市場であるとか、そういう市場の場合はそう悪い仮説だとは思っていません。しかし、全部が全部すべての財の市場がいつもマーケットをクリアーするという仮定だとすると、やはりマクロ経済の現実の記述としてはどうかと思うわけで、なかんずくもっとも問題になるのが労働市場なんです。

さっきも言ったように、この仮定の立場に立つと、失業は全部自発的失業ということになってしまいます。そこは現実に関するビジョンというか、感じ方の問題かもしれませんが、かなり抵抗を感じないわけにはいかない。仮にいまある労働者が不景気のために自動車メーカーから解雇されたとしたときに、彼が、例えば駅で靴磨きをやるとか街角でリンゴを売るとか、そういうことをやるか、それともそういうことはまったくしないで、家でゴロゴロしているかだとする。確かにそのどっちを選ぶかは自分で決めることですから、靴磨きやリンゴ売りをやれば職についている、家でゴロゴロしていれば失業のほうを選んだんだと言われれば、そう言って言えないことはないだろうと思いますが、これはいかにもこじつけで、言葉の遊戯じゃないかとさえ思います。

またもう一つ、経験的事実の問題としては、不況で解雇が増えるとしたときに、彼らの考え方としてはそれはレジャーの需要が増えるということですから、レジャーと補完的な消費財の需要がやはり増えなければならないことになる。ところが事実としては、スキー用品やゴルフ用品の売上げは、当然不況のときは減るわけで、そういう事実との不整合はやはり問題になりはしまいか。

前に、不景気で雇用が減ったとき、実質賃金が上がらないで、むしろ不変か下がるというのが定

型化された事実の一つだと言いましたが、もしそれが事実であれば、それはまたそれとして、合理的期待派の通時的代替という考えと正面から矛盾するようになる。つまりいま言った定型的事実もまた、通時的代替アプローチには、非常に不利な証拠になるだろうと思います。

これはかつてローレンス・サマーズがやった調査ですけれども、失業は調べてみると非常に長期の失業者に集中する傾向があるということで、アメリカの数字ですけれども、27週以上仕事のない人が失業者の54%を占めるということになっている。それで平均の離職期間というのは、31週であるというのがサマーズの示した数字で、もしそれが真実であるとすれば、とても過渡的な職探しといったような解釈によって、それを説明することはできない。そういったようなところが、マーケット・クリアリングについての私の偽らざる感想です。

この点についてはいくつか経験的な調査がありますが、マーケット・クリアリングの仮説は捨てるべきだという結論を出した調査としては、1980年にはアルトンジニアッシュンフェルターという二人の共同論文があり、また1982年のブラウン、1978年、1986年のローゼンとクオントの共同論文などがある。それから最近もてはやされているローマーが1981年に書いた論文などもあります。このようにマーケット・クリアリングの仮説を棄却する結果を述べた論文が沢山あるのです。

それから、ニュー・ケインジアンをあいだでも、情報の不完全性というか、不完全情報というものが、いわゆるモラル・ハザードやアドバース・セレクションをつうじて、市場をクリアさせないという理論的研究がいくつか進められていまして、そういう点も付け加えておきたいと思います。

**神谷** いま労働市場のことを特に取り上げて、マーケット・クリアリングの考え方の評価のお話がありましたけれども、まず、マーケット・クリアリングということが起こっているとかいないとかいう経験的調査がたくさんなされているという点に関連して、私はそれは客観的な事実が具体的に

明らかにされているというより、何かそこに予断というか、先入観というか、そういうようなものが入ってきているように思えてならないのです。ケインズ流の考え方をとるのか、あるいはワルラスのような考え方をとるのか。自然には私もケインズ流の考え方で考えたいのですが、いっそう謙虚に考えて、じゃあワルラス流の考え方で理論を組み立てたらまずいかというと、そんなにはつきりまずいとは言えない面もある。ですからいろいろな批判は、すべて何か予断とか、先入観とか、そういうものに惑わされているんじゃないかと思う面もあるんです。

**福岡** ワルラス流の考え方というときに区別してほしいのは、ヒックスとかグランモンとかのような一時的均衡の考え方もワルラス流の考え方の中に入れて言っているのか、それともアローやドブリュー、あるいはいまの合理的期待派が立脚しているような、通時的均衡という意味に限定してワルラス流の考え方と言っているのか、そのところを明らかにした上で議論してほしいんです。

**神谷** 前者の意味です。ワルラシアンといっても、そういう人たちのすべてがドブリューの本で描かれているような均衡を前提にしているとは必ずしも思われません。

**福岡** しかし、例えばバローなんかケインズ流の財政政策は少しも効き目がないなどという議論をするとき、立脚しているモデルは、どちらなんですか。私には末代の子孫のことなどをも含めた、通時的均衡のモデルでしか考えてないと思われるんですけど……。

**神谷** 部分的にはそういう考え方が使われることがあるわけですが、しかし、そういうことならケインジアンにもそういう先の先まで考えての話というのはありうるわけで、そのところはどちらもどっちだという気がします。

**福岡** 端的な話、いまかなり深刻な不景気の状態にあるとすでしょう。そういうときに会社から首を切られた沢山の解雇者がいて、働きたくても職がない。そのときに、それが自発的失業であっ

て、そういう不景気のどん底にある状況も需給の均衡、しかもパレート最適だという考え方に、私は非常に抵抗を感じるわけなんです。アローなんかも同じことを言っています。だからそういうことになると、物事の見方としては、どっちもどっちというわけにはいかないと思うんですが……。

**神谷** じゃあその白黒をつけるには、何が根拠になるのか。やはり計ってみることに、それからちゃんと聞いてみたり確かめてみたりすることではないか。そういうことなしにいろいろ憶測を馳せても、それは客観的な判定にはなりませんね。だから問題はむしろ、どちらが適切なアプローチかということ、科学的に判定してみるということが大切だと思うのです。

**福岡** だけど科学的に判定するという前に、やはりビジョンがなければ理論そのものができっこない。だからその決め手には、どうしても人々の直観に対するアピールの要素が入ってくるんじゃないですか。

**神谷** 直観ですか。そういうことになると、決まりっこないわけですね。

しかし、時間も迫ってきたことですし、この辺でそろそろ要約と結論ということにいたしましょうか。

## 要約と展望

**福岡** 以上、ニュー・クラシカル・エコノミクスとニュー・ケインジアン・エコノミクスという現代マクロ経済学の二つの大きな立場について、概観してきたわけですが、要約して言えば、前者はワルラス流の均衡モデルを一貫して採用して、各個別主体の最適化行動というか、新古典派の第一原理、ファースト・プリンシプルからマクロ経済学のすべてを構築しようとする立場である。これに対して、ニュー・ケインジアン・エコノミクスのほうは完全なマーケット・クリアリングの仮定は捨てて、不完全競争ないしは不完全情報

の想定の下で、過少雇用均衡というものの可能性を示そうとしている立場である。そういうふうには要約できると思います。

もちろん後者、ニュー・ケインジアン立場も、さっき言いましたように、決して第一原理、つまり各主体の最大化行動の仮説に反対しているわけではありませんが、そのようなミクロ的基礎に溯って、事実として観察されるマクロ経済現象をあの手この手と説明しようとしているわけだと思えます。ただ、これもさっき言ったことですが、いまのところニュー・ケインジアンのそのような試みは、いかにもバラバラであって、競争均衡の理論のように統一的なすっきりしたミクロ理論体系ができて上がっているわけではありません。

そういったニュー・ケインジアンの整合的、あるいは統一されたミクロ的基礎にもとづく、首尾一貫した理論がいつできるかということは、理想というか、ある意味ではまだまだユートピアでして、その実現される日が、将来のいつの日か到来するまでは、両者のあいだには、内的な理論の統一性、整合性か、あるいは観察される定型的な事実との整合性か、そのいずれに主眼をおくかという対立が、おそらく当分のあいだは存続せざるをえないでしょう。

新しい古典派、ニュー・クラシカル・エコノミクスがもつづくワルラス流の均衡理論というのは、ある種の分析目的にとってはきわめて重要な理論でありますけれども、マクロ経済の現実との整合性という意味で、何から何までをそれで押し通すというのには、大きな無理があると言わざるをえません。ニュー・クラシカル・エコノミクスの、すべてを各主体の最適化行動としてモデリングするという戦略は、『経済学者との会話』という本を書いたクレイマーが言っているように、内容 substance よりもむしろスタイル style にかかわっているとさえいえないこともありません。つまりそれはある意味では実証科学というより、むしろ説得の術といえますか art of persuasion と言ったほうがいい、あるいは、経験的な証拠ではなく

て、むしろレトリック、修辞上の側面、コミュニケーションの側面に焦点を当てていると言ってもいい、そういう趣旨の発言をクレイマーはしています。彼のような見地からニュー・クラシカル・エコノミックスを評価すれば、それはスタイルの革命ではあるかもしれないが、内容の革命とは称しがたいという議論も、あるいは成り立ちかねないので。

私はもちろん、事態がクレイマーのように言い切れるほど簡単だとは思っていません。つまりスタイルと内容というのは、かなり複雑に関連しあっているわけで、スタイルが変化すれば、内容もまたおのずから変えられざるをえない。古い内容の一部が失われて、新しい内容が付け加わっていくことになる。そうしたことが新しい microfoundation というか、ミクロ的基礎を要求することになって、それがニュー・ケインジアンに難しい理論上のジレンマを引き起こす結果を招いてきているのです。

理想は理想として、ありのままの目下の状態に即して言いますと、マクロ経済学は今のところ「事実をあるがままに受け取る」という態度で、しばらくは観察された現象を、伝統的なミクロ理論との整合性にはむしろとられないで、理論化していくという、創造的活動に努力していくよりほかないのではないのでしょうか。

ほかの科学の分野について見ますと、例えば熱力学だとか化学などの分野では、あまりミクロ理論に頼らなくても、うまく説明がつく事例というのがいくらかでも見当ります。ご承知のボイルの法則なども集計量に直接適用することができる理論であるわけです。ですからマクロのレベルで直接に定式化され、検証されるような経験上の規則性というのも、それはそれで科学の分野では占めるべき場を持たないわけではないのです。何から何まで第一原理、ミクロ的基礎が必要かといえば、そうは言い切れない面もあると思うのです。

さらに言えば、さっき述べたように、ニュー・クラシカル・エコノミックスの立脚しているワル

ラス流の第一原理そのものが、実証的な理論としてどの程度確固たる性格を持つものであるかどうか、若干疑問がないわけではありません。人間行動のモデルが、厳密な意味で合理的な maximizer でなくてはならないという決まりはないと思います。この点については、ノーベル賞経済学者サイモンの bounded rationality あるいは satisficing rationality といった概念がありますし、またアカロフとイーレンが共同論文の中で述べた near rationality という考え方が進展しつつあります。つまり Homo sapiens がつねに Homo economicus として行動するとは限らないのです。**神谷** これは大きな展望ということになりますが、いまおっしゃったような方向をつめていきますと、やがてマクロ経済学はどういうことになっていくとお考えですか。

**福岡** あまり先のことは分かりませんが、いま言ったようなことが次第に突きつめられていくと、私は遠からずそれはサミュエルソン流の新古典派総合の考え方の再検討ということに、つきあたらざるをえないんじゃないか。そういうふうには思っています。ご承知のようにサミュエルソンはこれを比較的安直に考えて、不景気のときはケインズ流の有効需要調整策を講じなければならないが、その運用よろしきを得て現実の経済が完全雇用、あるいはそれに近い状態になれば、あとは新古典派の市場メカニズムが機能すると考えました。普通言われているサミュエルソンの新古典派総合という考え方はそういうものだと思っていいでしょう。

ところがこのようなサミュエルソンの立場に対しましては、アローがかなり深刻な問題を提起いたしました。それはサミュエルソンの『科学論文集』の書評論文の中で述べられたことですが、ケインズ流の政策を必要としている経済の世界というのは、放っておけば実は自力では完全雇用を必ずしも実現することのできない経済である。だからそういう経済と、本来自力で完全雇用を実現する経済とは、どちらも市場経済だとはいっても、

基本的に違う構造を持っているはずである。そういう自力本願で完全雇用になれる経済と、他力本願というか政府の力を借りないと完全雇用にならない経済とは、システムとして見て違う構造の経済なのだ、だから後者型の経済がケインズ政策の結果完全雇用になったとしても、あとはワルラス流の市場理論があてはまるとは考えられない。それがアローの議論の重要なポイントなのです。

こうしたアローの指摘を念頭において考えますと、現在ニュー・ケインジアンが改めて不完全競争、そして不完全情報の下で違ったミクロ的基礎をもった市場経済の顔を描こうとしているのは、まさしくアローの問題提起に答えるリサーチ・プログラムであるといっていいいでしょう。仮にこのリサーチ・プログラムが完成して、ミクロ、マクロを統一したニュー・ケインジアン・エコノミックスの体系というものが出来るとすれば、それは大きくワルラス体系そしてニュー・クラシカル・エコノミックスの体系とは異なることになるでしょう。

その暁においては、改めて両者の長短、相対的な意義、棲み分けの原理などが究明されねばならないでしょうが、現代のマクロ経済学の状況は、私には遅かれ早かれ、その種の根本的な問題が尖鋭に問われるべき運命にあることを暗示しているように思われます。こういうことを申し上げて、一応の結びとさせていただきます。

#### 参 考 文 献

参考文献は、話中に言及したもののみを、その順序で掲げるとどめた。

Alan Blinder, "Keynes After Lucas", in *Macroeconomics Under Debate*, Harvester Wheatsheaf, 1989

Robert E. Lucas, "Expectations and the Neutrality of Money", *Journal of Economic Theory*, April 1972, reprinted in Robert E. Lucas, *Studies in Business Cycle Theory*, Basil Blackwell, 1981

Milton Friedman, "The Role of Monetary Policy", *American Economic Review*, March 1968

Edmund S. Phelps, "Money Wage Dynamics and Labor Market Equilibrium", *Journal of Political Economy*, July-August 1968

John T. Dunlop, "The Movement of Real and Money Wage Rate", *Economic Journal*, September 1938

Lorie Tarshis, "Real Wages in the United States and Great Britain", *Canadian Journal of Economics and Political Science*, August 1938

Don Patinkin, *Money, Interest and Prices*, Harper and Row, 1956, 2nd ed., 1965 (貞木展生訳『貨幣、利子および価格』, 勁草書房, 1971)

Rudiger Dornbush and Stanley Fischer, *Macroeconomics*, McGraw-Hill, 1978, 2nd ed., 1981 (坂本市郎・一河秀洋・中山靖夫訳『マクロ経済学』上・下, マグロウヒル, 1981)

Stanley Fischer, "Long-Term Contracts, Rational Expectations, and the Optimal Money Supply Rule", *Journal of Political Economy*, February 1977, reprinted in N.Gregory Mankiew and David Romer eds., *New Keynesian Economics*, Vol. 1, The MIT Press, 1991

Russell Cooper and Andrew John, "Coordinating Coordination Failures in Keynesian Models", *Quarterly Journal of Economics*, August 1988, reprinted in *New Keynesian Economics*, Vol. 2, 1991

Joseph E. Stiglitz, "Price Rigidities and Market Structure", *American Economic Review*, May 1984, reprinted in *New Keynesian Economics*, Vol. 2, 1991

福岡正夫, 「雇用理論の新展開」, 「やさしい経済学」, 『日本経済新聞』1992年1月3日～9日

John Maynard Keynes, *The General Theory of*

- Employment, Interest and Money*, Macmillan, 1936 (塩野谷祐一訳『雇用、利子および貨幣の一般理論』, ケインズ全集第7巻, 東洋経済新報社, 1983)
- Robert M. Solow, "Another Possible Source of Wage Stickiness", *Journal of Macroeconomics*, Winter 1979
- Carl Shapiro and Joseph E. Stiglitz, "Equilibrium Unemployment as a Worker-Discipline Device", *American Economic Review*, June 1984, reprinted in *New Keynesian Economics*, Vol. 2, 1991
- Assar Lindbeck and Dennis J. Snower, *The Insider-Outsider Theory of Employment and Unemployment*, The MIT Press, 1988
- Olivier Jean Blanchard and Stanley Fischer, *Lectures on Macroeconomics*, The MIT Press, 1989
- Robert E. Lucas, "An Equilibrium Model of the Business Cycle", *Journal of Political Economy*, December 1979, reprinted in *Studies in Business Cycle Theory*, 1981
- Arthur M. Okun, "Rational Expectations-with-Misperceptions as a Theory of the Business Cycle", *Journal of Money, Credit and Banking*, November 1980
- Finn E. Kydland and Edward C. Prescott, "Time to Build and Aggregate Fluctuations", *Econometrica*, November 1982
- Edward C. Prescott, "Theory Ahead of Business Cycle Measurement", *Carnegie-Rochester Conference Series*, 25, 1986
- John B. Long and Charles I. Prosser, "Real Business Cycles", *Journal of Political Economy*, February 1983
- Charles Prosser, "Understanding Real Business Cycles", *Journal of Economic Perspective*, Summer 1989
- Robert E. Lucas, *Models of Business Cycles ; Yrjö Jahnsson Lectures*, Basil Blackwell, 1987
- Roman Frydman and Edmund S. Phelps, eds., *Individual Forecasting and Aggregate Outcome : 'Rational Expectations' Examined*, Cambridge University Press, 1983
- Lawrence H. Summers, "Why is the Unemployment Rate So Very High near Full Employment?", *Brookings Papers on Economic Activity*, Vol. 2, 1986
- Joseph Altonji and Orley Ashenfelter, "Wage Movements and the Labor Market Equilibrium Hypothesis", *Economica*, August 1980
- James N. Brown, "How Close to an Auction in the Labor Market?", *Research in Labor Economics*, Vol. 5, 1982
- Harvey S. Rosen and Richard E. Quandt, "Estimation of a Disequilibrium Aggregate Labor Market", *Review of Economics and Statistics*, August 1978
- David Romer, "Rosen and Quandt's Disequilibrium Model of the Labor Market : A Revision", *Review of Economics and Statistics*, February 1981
- Richard E. Quandt and Harvey S. Rosen, "Unemployment, Disequilibrium, and the Short-run Phillips Curve : An Econometric Approach", *mimeo*, Princeton University, 1986
- Arjo Kramer, *Conversation with Economists*, Rowman and Allanheld, 1984
- Herbert Simon, "Rationality as Process and as Product of Thought", *American Economic Review*, May 1978
- George A. Akerlof and Janet L. Yellen, "A Near-Rational Model of the Business Cycle with Wage and Price Inertia", *Quarterly Journal of Economics*, Supplement 1985, reprinted in *New Keynesian Economics*, Vol.1, 1991
- Kenneth J. Arrow, "Samuelson Collected", *Journal of Political Economy*, October 1967